3．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付債務に係る毎事業年度の増加額を計上しております。

5．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による低価法

未成受託研究支出金　個別法による低価法

7．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された固定資産の機会費用は、無償使用承認時の残存価額を新たな取得原価とみなし、法令による中古資産耐用年数の簡便法により算出した年数で償却した金額を計上しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。

9．リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10．消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税込方式によっております。

Ⅱ　注記事項

〔貸借対照表関係〕

1．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	2,310,859,393円
2．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	207,271,084円

〔損益計算書関係〕

1．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、494,869円であります。当該取引を控除した経常利益は84,253,640円、当期純利益は84,516,640円、当期総利益は151,388,456円であります。

2．固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

医療用器械備品	2,034,268円
工具器具備品	18,772,222円
計	20,806,490円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,478,963,943円
定期預金	0円
資金残高	5,478,963,943円

2．重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,211,781,336円

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	20,261,771円

〔減損会計関係〕

1．減損の兆候が認められた固定資産

固定資産のうち減損の兆候が認められた事象はありません。

2．減損を認識した固定資産の概要は、以下のとおりであります。

（単位：円）

No	場所	用途	種類	帳簿価額	経緯	損益外減損損失	回収可能サービス価額
1	千葉（本所）	研究用	建物	35,200	研究所自らが使用しないという決定を行った。	35,200	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
2	千葉（本所）	研究用	構築物	21,800	研究所自らが使用しないという決定を行った。	21,800	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。
3	千葉（本所）	研究用	構築物	53,600	研究所自らが使用しないという決定を行った。	53,600	使用価値相当額による。 減価償却後再調達価額の算出が困難なため、帳簿価額に使用しないという決定を行った部分以外の部分の割合を乗じて算出した。